

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月4日

上場会社名 J F E ホールディングス株式会社
コード番号 5 4 1 1 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
代表者 代表取締役社長 数 土 文 夫 U R L <http://www.jfe-holdings.co.jp/>
問合せ先責任者 総務部広報室長 林 周 一 郎 TEL(03)3217-4030

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	2,527,191	10.8	378,792	9.7	387,745	9.4	233,667	11.7
19年3月期第3四半期	2,280,816	5.4	345,143	7.6	354,430	6.4	209,117	17.1
19年3月期	3,260,447		503,938		513,520		299,683	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	400.74	398.58
19年3月期第3四半期	358.28	340.64
19年3月期	513.58	492.27

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	4,081,695	1,566,613	37.5	2,653.78
19年3月期第3四半期				
19年3月期	3,872,142	1,539,621	38.8	2,548.09

(注) 前第3四半期は連結財政状態の開示を行っていないため記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	50.00	70.00	120.00
20年3月期	60.00		120.00
20年3月期(予想)		60.00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,510,000	7.7	510,000	1.2	500,000	2.6	260,000	13.2	447.11

(注) 1株当たり当期純利益は、平成19年12月末の発行済株式数を同日以降の株式数として算定しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更 : 有

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成19年10月25日に公表しました業績予想は、本資料において見直してあります。

2. 上記の見直しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記1に係る業績予想の見直しの内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

鉄鋼事業につきましては、減価償却制度の改正に伴う減価償却費の増加や、原料価格について金属原料やフレート等の上昇がありましたが、コスト削減に加え、販売価格の上昇、旺盛な需要に対応した高級鋼の販売数量増等により、売上高は2兆3,224億円、経常利益は3,912億円と、前年同期（平成18年4月1日から平成18年12月31日まで）に比べて増収・増益となりました。

エンジニアリング事業につきましては、民需を中心に売上を拡大し、売上高は1,841億円と、前年同期に比べ増収となりましたが、損益につきましては資機材や工事費の高騰により悪化し、66億円の経常損失となりました。

都市開発事業につきましては、分譲マンションの引渡戸数は減少となりましたが、高収益物件の売上により、売上高は117億円、経常利益は3億円と、前年同期に比べ増収・増益となりました。

LSI事業につきましては、液晶パネル向け製品の販売拡大により売上高は356億円、経常利益は23億円と、前年同期に比べ増収・増益となりました。

以上の結果、当第3四半期（平成19年4月1日から平成19年12月31日まで）の売上高は2兆5,271億円、営業利益は3,787億円、経常利益は3,877億円、純利益は2,336億円と、前年同期に比べ増収・増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、平成19年3月末に対し2,095億円増加し、4兆816億円となりました。純資産は1兆5,666億円、自己資本比率は1.3%低下し、37.5%となりました。また、借入金・社債等の残高は1兆4,043億円となり、平成19年3月末に比べ2,238億円増加しております。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しにつきましては、鉄鋼事業は、減価償却費の増加、原料価格の上昇、年明けからの急激な円高の進行があるものの、旺盛な需要に対応した高級鋼の増産、販売価格の改善、およびコスト削減に継続的に取り組み、また、グループ会社も全体的に堅調に推移し、経常利益は前期並みの5,000億円となる見込みです。エンジニアリング事業は、工事費高騰に加え、一部の民需向け新規分野プロジェクトでの追加コストの発生および円高による持分法投資損益の悪化もあり、40億円の経常損失となる見込みです。都市開発事業は、販売環境の悪化に伴う分譲マンションの引渡戸数減等により経常利益は20億円となる見込みであり、また、LSI事業は、通信分野向け製品の販売減および為替影響等により、経常利益は9億円となる見込みです。この結果、売上高は3兆5,100億円、営業利益は5,100億円、経常利益は5,000億円と、それぞれ前回見通しを下回る見込みです。

上記の他、JFEエンジニアリング(株)の子会社であるJFE環境ソリューションズ(株)が長期契約を締結し、運転・保守を行っている施設のうち数件において、契約期間を通じて将来損失が見込まれることとなったため、当期に一括して前倒しで引当てることといたします。これは、将来に向けた一層の財務体質の健全化を目的としたものであり、これにより、先行きのリスクに対する透明性の確保を図ってまいります。

上記を中心に約500億円の特別損失を見込んだ結果、通期の当期純利益は2,600億円となる見込みです。

なお、当期の配当につきましては、既の実施いたしました中間配当と合わせて1株につき120円(期末配当は1株につき60円)とする案を株主総会にお諮りする方針とさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

減価償却費の計上、税金費用の計算等について、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正に伴い、当第3四半期(平成19年4月1日から平成19年12月31日まで)より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当第3四半期の減価償却費は2,654百万円増加し、営業利益は2,521百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は2,532百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当第3四半期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより、当第3四半期の減価償却費は25,171百万円増加し、営業利益は24,066百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は24,206百万円それぞれ減少しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

科 目	当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		(参考)前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	2,527,191	100.0	3,260,447	100.0
(鉄 鋼 事 業)	(2,322,499)		(2,925,110)	
(エンジニアリング事業)	(184,154)		(292,163)	
(都市開発事業)	(11,778)		(34,322)	
(L S I 事業)	(35,640)		(44,338)	
(消去又は全社)	(26,881)		(35,487)	
売 上 原 価	1,921,433		2,449,824	
売 上 総 利 益	605,758		810,623	
販売費及び一般管理費	226,966		306,685	
営 業 利 益	378,792	15.0	503,938	15.5
受取利息及び配当金	8,335		8,432	
持分法による投資利益	22,458		26,563	
その他の収益	17,663		27,540	
営 業 外 収 益	48,456		62,536	
支 払 利 息	13,328		15,398	
その他の費用	26,174		37,555	
営 業 外 費 用	39,502		52,954	
営 業 外 損 益	8,953		9,582	
経 常 利 益	387,745	15.3	513,520	15.8
(鉄 鋼 事 業)	(391,207)		(503,945)	
(エンジニアリング事業)	(6,692)		(5,882)	
(都市開発事業)	(326)		(3,655)	
(L S I 事業)	(2,382)		(514)	
(消去又は全社)	(521)		(476)	
固 定 資 産 売 却 益	1,847			
投資有価証券売却益			5,981	
特 別 利 益	1,847		5,981	
固 定 資 産 関 係 損			4,997	
投資有価証券評価損			1,158	
貸倒引当金繰入額			1,223	
訴訟損失引当金繰入額	1,466			
特別退職損失			1,112	
課 徴 金 等			1,333	
融雪装置自主撤去費用			1,036	
特 別 損 失	1,466		10,861	
税金等調整前四半期(当期)純利益	388,126	15.4	508,640	15.6
法人税、住民税及び事業税	125,707		191,293	
法 人 税 等 調 整 額	26,295		15,537	
少 数 株 主 損 益	2,455		2,127	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	233,667	9.2	299,683	9.2

(2) 四半期連結貸借対照表

科 目	平成19年3月末	平成19年12月末	増 減	科 目	平成19年3月末	平成19年12月末	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	1,266,919	1,467,222	200,303	流動負債	1,243,774	1,577,726	333,952
現金及び預金	45,170	53,181	8,011	支払手形及び買掛金	435,220	438,156	2,936
受取手形及び売掛金	530,164	549,967	19,803	短期借入金	188,081	366,235	178,154
棚卸資産	582,015	746,893	164,878	コマーシャル・ペーパー	62,937	249,840	186,903
繰延税金資産	44,907	30,070	14,837	一年内償還社債	130,000	110,000	20,000
その他	65,769	88,410	22,641	未払法人税等	74,917	37,917	37,000
貸倒引当金	1,108	1,301	193	その他	352,617	375,576	22,959
固定資産	2,605,121	2,614,375	9,254	固定負債	1,088,746	937,356	151,390
<u>有形固定資産</u>	1,816,514	1,779,519	36,995	社 債	230,000	219,992	10,008
建物及び構築物	464,983	449,677	15,306	新株予約権付社債	17,612	8,099	9,513
機械装置及び運搬具	770,239	737,936	32,303	長期借入金	551,902	450,135	101,767
土地	508,868	508,580	288	繰延税金負債	10,968	11,073	105
建設仮勘定	45,848	57,849	12,001	再評価に係る繰延税金負債	14,492	14,434	58
その他	26,574	25,475	1,099	退職給付引当金	152,303	148,675	3,628
<u>無形固定資産</u>	69,437	67,057	2,380	特別修繕引当金	40,954	41,924	970
<u>投資その他の資産</u>	719,169	767,798	48,629	その他	70,511	43,020	27,491
投資有価証券	618,307	655,180	36,873	負債合計	2,332,520	2,515,082	182,562
繰延税金資産	12,763	13,433	670	(純資産の部)			
その他	98,972	109,442	10,470	株 主 資 本	1,381,164	1,426,033	44,869
貸倒引当金	10,874	10,258	616	資 本 金	142,334	147,143	4,809
繰延資産	100	97	3	資本剰余金	652,820	657,652	4,832
				利益剰余金	713,381	870,952	157,571
				自己株式	127,372	249,713	122,341
				評価・換算差額等	119,929	103,235	16,694
				その他有価証券評価差額金	132,985	115,280	17,705
				繰延ヘッジ損益	920	839	81
				土地再評価差額金	5,713	5,658	55
				為替換算調整勘定	19,689	18,543	1,146
				少数株主持分	38,527	37,343	1,184
				純資産合計	1,539,621	1,566,613	26,992
資産合計	3,872,142	4,081,695	209,553	負債純資産合計	3,872,142	4,081,695	209,553

(3)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	LSI事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	2,106,265	157,329	11,293	33,670	2,308,557	27,741	2,280,816
営業費用	1,757,273	162,795	11,066	32,779	1,963,913	28,240	1,935,673
営業利益	348,992	5,466	227	891	344,644	499	345,143
経常利益	352,859	1,904	154	680	355,597	1,167	354,430

当第3四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	LSI事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	2,322,499	184,154	11,778	35,640	2,554,072	26,881	2,527,191
営業費用	1,933,595	198,233	11,294	33,021	2,176,145	27,745	2,148,399
営業利益	388,903	14,078	484	2,618	377,927	864	378,792
経常利益	391,207	6,692	326	2,382	387,224	521	387,745

(参考)前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	LSI事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	2,925,110	292,163	34,322	44,338	3,295,934	35,487	3,260,447
営業費用	2,425,199	294,137	30,379	43,490	2,793,207	36,697	2,756,509
営業利益	499,911	1,974	3,942	847	502,727	1,210	503,938
経常利益	503,945	5,882	3,655	514	513,997	476	513,520

平成19年度(2007年度)業績見通し補足資料

1. 連結業績見通し

	平成19年度(2007年度)		増減	【参考】 平成18年度 (2006年度)
	前回見通し (平成19年10月25日)	今回見通し (平成20年2月4日)		
売上高	35,400	35,100	300	32,604
鉄鋼事業	31,900	31,700	200	29,251
エンジニアリング事業	3,100	3,100	0	2,921
都市開発事業	300	270	30	343
LSI事業	450	430	20	443
消去又は全社	350	400	50	354
営業利益	5,400	5,100	300	5,039
営業外損益	0	100	100	95
経常利益	5,400	5,000	400	5,135
鉄鋼事業	5,300	5,000	300	5,039
エンジニアリング事業	30	40	70	58
都市開発事業	22	20	2	36
LSI事業	12	9	3	5
消去又は全社	36	11	25	4
特別損益	0	500	500	48
税金等調整前当期純利益	5,400	4,500	900	5,086
税金費用・少数株主損益	2,200	1,900	300	2,089
当期純利益	3,200	2,600	600	2,996

2. 連結財務指標

	平成19年度(2007年度)		増減	平成18年度 (2006年度)
	前回見通し	今回見通し		
ROS	15.3%	14.2%	1.1%	15.8%
ROA	14.2%	13.3%	0.9%	14.1%
借入金・社債残高	12,000億円	12,600億円	+600億円	11,805億円
自己資本	16,500億円	15,300億円	1,200億円	15,010億円
D/Eレシオ	72.7%	82.4%	+9.7%	78.6%

(注) ROS : 経常利益 / 売上高
 ROA : (経常利益 + 支払利息) / 総資産
 D/Eレシオ: 借入金・社債等残高 / 自己資本

(参考資料)

① 事業セグメント別の営業損益見通し

(単位:億円)

	平成19年度 (前回見通し)	平成19年度 (今回見通し)	平成18年度 実績
鉄鋼事業	5,350	5,150	4,999
エンジニアリング事業	△ 60	△ 110	△ 19
都市開発事業	26	23	39
LSI事業	15	14	8
消去又は全社	69	23	12
営業利益	5,400	5,100	5,039

② 粗鋼生産量(JFEスチール)

(単位:万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成18年度 (単独)	692	726	1,418	736	750	1,486	2,904
(連結)	788	819	1,607	834	842	1,676	3,283
平成19年度 (単独)	738	766	1,504	772	754	1,526	3,030
(連結)	837	853	1,690	867	843	1,710	3,400

③ 鋼材出荷量(JFEスチール、単独ベース)

(単位:万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成18年度	608	665	1,273	668	702	1,370	2,643
平成19年度	661	701	1,362	687	711	1,398	2,760

④ 鋼材輸出比率(JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位:%)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成18年度	42.1	45.2	43.8	43.5	45.0	44.3	44.0
平成19年度	44.7	45.7	45.2	42.0	44	43	44

⑤ 為替レート

(単位:円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成18年度	114.7	115.8	115.3	117.4	119.8	118.5	116.9
平成19年度	119.8	119.4	119.6	113.5	108	111	115

為替レート変動の影響(平成19年度見込み) : 1円の円高に対して、8億円程度の減益
(ドル収支では、8億ドル/年程度の受取超過)

⑥ 鋼材平均価格(JFEスチール、単独ベース)

(単位:千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成18年度	73.5	75.7	74.6	76.8	77.6	77.2	76.0
平成19年度	78.8	80.6	79.7	79.1	79	79	79

⑦ エンジニアリング事業の受注状況

平成19年度受注見込み 3,100億円 (前年度比 +12.7%)
(セグメント間の取引を含む)

⑧ 特別損益の内訳 (JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	平成19年度 (今回見通し)
資産処分損益	14
訴訟損失引当金繰入額	△ 14
特定事業損失引当金繰入額等	△ 500
合計	△ 500

⑨ 借入金社債等残高及び支払金利 (JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	借入金・社債等残高 年度末	支払金利 年度
平成18年度 (実績)	11,805	△151
平成19年度 (見通し)	12,600程度	△200程度

⑩ 設備投資と減価償却費 (JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	平成18年度 実績	平成19年度 見通し	
設備投資額	1,935	2,100程度	(工事ベース)
減価償却費	1,767	2,200程度	

⑪ 経常利益の増減内容 (平成19年度通期見通し、対平成18年度実績比較)

- a. 鉄鋼事業 △ 39億円 (5,039億円→5,000億円)
- (内容) コスト削減 + 230 (変動費削減等)
- 為替レート △ 170
- 原料単価 △ 900 (金属原料、フレート等価格上昇)
- 数量・構成・価格 +1,240 (高級鋼増、販売価格アップ等)
- 償却制度変更 △ 330
- その他 △ 109 (金利上昇、資産廃売却増等)
- b. エンジニアリング事業 △ 98億円 (58億円→△ 40億円)
- (内容) 民需を中心に売上を拡大するものの、資機材・工事費の高騰に加え、民需向け新規分野の一部での追加コストの発生等により減益
- c. 都市開発事業 △ 16億円 (36億円→20億円)
- d. LSI事業 + 4億円 (5億円→ 9億円)

以 上